

学界が緊急メッセージ

# 温暖化で身近に迫る 自然災害に備えを

「温暖化による地球環境の変化は、自然災害として身近に迫っている」。科学や工学など56の学術団体が構成する防災学術連携体の幹事会（代表幹事・米田雅子日本学術会議防災減災学術連携委員長、古谷誠章建築学会会長）が22日、西日本豪雨災害を踏まえ国民へのそんな緊急メッセージを発表した。気候変動による自然災害の危機について国民に対して警鐘を鳴らし、ハザードマップなどで危険を把握すること呼び掛けている。また、西日本豪雨があった地域では二次災害への備えが必要だと強調している。

温暖化の影響について は、「大気中の水蒸気量が増え、豪雨の発生頻度が高まり、その規模も大きくなる傾向にある」とした。そして「全国どこでも、地形や河川の特性、土地利用によって、洪水や浸水、土砂崩れ、土石流の危険が高まっている」と指摘している。そして、今後、夏の後半から秋にかけての台風や秋雨前線に伴う大雨への備えを呼び掛けた。特

にこの夏の猛暑による海水温の上昇の影響で、強い勢力を保ったまま上陸する台風には警戒が必要だとしている。

豪雨災害の発生については、全国的に例外はないとし、ハザードマップなどによって地域の危険性を知っておく必要を国民の義務だと指摘。「自分と家族を守る責任がある」として、「警報」や「特別警報」、市町村の避難情報への注意を喚起

記者会見を行い、緊急メッセージを説明する防災学術連携体幹事会のメンバー（7月22日、東京・田町の日本建築学会会議室で）



している。

また、「豪雨災害の後の地震」や「大地震の後の豪雨」「台風来襲時に発生する地震」など複合災害に備える必要を指摘。台風が火災を拡大した関東大震災などを複合

災害の事例として挙げた。豪雨のあった西日本については、水を含むことで脆弱（せいじやく）になりやすい風化花崗岩類が広く分布していると説明。土砂災害が発生しなかった地域でも、今後、通常の降雨で土砂崩れが発生する危険が高い状態にあると指摘。また、山地内には、

今回の土砂崩れによって土石流になりやすい大量の土砂が残っていると、溪流をせき止めた状態の土砂が、今後の雨で土石流になる可能性がある」と注意を呼び掛けている。